



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 島津製作所

コード番号 7701 URL <http://www.shimadzu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中本 晃

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 小脇 一朗

TEL 075-823-1128

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	266,255	5.4	19,365	18.8	18,650	22.1	9,083	△9.6
23年3月期	252,707	6.1	16,297	58.3	15,279	55.7	10,046	63.9

(注) 包括利益 24年3月期 7,313百万円 (26.8%) 23年3月期 5,765百万円 (△31.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	30.79	—	5.7	6.5	7.3
23年3月期	34.05	—	6.5	5.4	6.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	290,840	161,568	55.5	546.97
23年3月期	284,843	156,653	54.9	530.25

(参考) 自己資本 24年3月期 161,347百万円 23年3月期 156,430百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	8,805	△7,899	△4,878	29,756
23年3月期	24,992	△8,281	△9,044	34,221

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	8.00	2,360	23.5	1.5
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	8.00	2,359	26.0	1.5
25年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00	9.00		20.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	128,000	2.1	8,000	9.4	7,000	10.4	4,200	95.9	14.24
通期	280,000	5.2	23,000	18.8	21,000	12.6	13,000	43.1	44.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	296,070,227 株	23年3月期	296,070,227 株
24年3月期	1,085,242 株	23年3月期	1,057,559 株
24年3月期	294,998,839 株	23年3月期	295,041,310 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	155,698	1.1	5,112	19.2	6,291	46.7	2,208	△36.9
23年3月期	154,004	8.5	4,290	—	4,287	—	3,499	165.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.49	—
23年3月期	11.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	211,349		110,119		52.1		373.31	
23年3月期	212,822		110,636		52.0		375.02	

(参考) 自己資本 24年3月期 110,119百万円 23年3月期 110,636百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

○ 添付資料の目次

	頁
1. 経営成績	2
(1)経営成績に関する分析	2
(2)財政状態に関する分析	4
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1)会社の経営の基本方針	6
(2)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
(3)目標とする経営指標	6
3. 連結財務諸表	7
(1)連結貸借対照表	7
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3)連結株主資本等変動計算書	11
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5)継続企業の前提に関する注記	15
(6)連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表	17
(1)貸借対照表	17
(2)損益計算書	20
5. その他	21
役員の異動	21
6. 補足情報	23
平成 24 年 3 月期決算の概要	23

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

【当期の概況】

当期のわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響などにより厳しい状況で推移しましたが、生産活動の回復を受けて、緩やかに持ち直しました。海外においては、アジアでは中国を中心に景気は拡大しました。欧州では一部の国で財政危機が懸念され、景気の改善ペースが鈍化しました。米国では個人消費が持ち直し、景気は緩やかに回復しました。

このような情勢のもとで当社グループは、平成 23 年 4 月から 3 年間の中期経営計画をスタートさせており、中国での現地開発の促進、グローバル戦略商品の投入、計測機器事業のサービス子会社統合によるアフターマーケット事業の強化など、成長に向けた施策を積極的に進めています。また、顧客ニーズに対応した競争力ある新製品の拡販やコストダウン、経費削減などにより、厳しい円高のもと、業績確保に努めました。

この結果、当期の業績につきましては、売上高は 2,662 億 5 千 5 百万円(前期比 5.4%増)となり、営業利益は 193 億 6 千 5 百万円(同 18.8%増)、経常利益は 186 億 5 千万円(同 22.1%増)、当期純利益は 90 億 8 千 3 百万円(同 9.6%減)となりました。なお、当期純利益が前期比減となったのは、移転価格税制に基づく過年度法人税等の計上と法人税率引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しが主な要因です。

【事業区分別の販売状況】

I. 計測機器事業

国内市場は、設備・研究開発投資が回復する中、ハイエンド製品を中心とした新製品の投入やアプリケーションの拡大などにより、全体の売上は増加しました。主力の液体クロマトグラフは製薬・化学分野で、ガスクロマトグラフや試験機は化学分野で売上が伸びました。また官庁大学市場では、復興需要等もあり、液体クロマトグラフ、質量分析計などが好調に推移しました。

海外市場は、中国・北米・欧州など主要な地域において好調で、全体の売上は増加しました。中国では食品安全分野で液体クロマトグラフや質量分析計、石油化学分野でガスクロマトグラフがそれぞれ好調に推移し、またスマートフォンの生産拡大に伴い関連分野で新たな需要もあり光分析装置や非破壊検査装置の売上が増加しました。北米ではハイエンド製品を中心に質量分析計が大幅に増加し、液体クロマトグラフも製薬分野などで好調でした。また、欧州では景気減速により市況は悪化したものの、微生物検査分野などで質量分析計が好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は 1,532 億 4 千 9 百万円(前期比 8.9%増)となりました。

II. 医用機器事業

国内市場は、F P D 搭載の多目的 X 線テレビシステムと X 線血管撮影システムが好調に推移し、昨年末に販売を開始した国内初の動画と静止画対応の可搬型 F P D を搭載した新型 X 線テレビシステムの受注も好調でした。また、アナログ式の一般撮影装置と回診用 X 線撮影装置の需要増などもあり、国内市場全体の売上は増加しました。

海外市場は、中国では政府による医療分野への重点投資が続き、多目的 X 線テレビシステム、デジタル化に対応した一般撮影装置と回診用 X 線撮影装置が好調でした。北米ではデジタル式回診用 X 線撮影装置が好調に推移しました。欧州では低調な市況や円高の影響などもあり売上は減少しましたが、海外市場全体の売上は増加しました。

この結果、当事業の売上高は 506 億円(前期比 2.1%増)となりました。

Ⅲ. 航空機器事業

国内市場は、防衛省向け新型哨戒機(P-1)搭載機器や主力戦闘機(F-15)近代化改修が好調で、全体の売上は増加しました。

海外市場は、ボーイング 747-8 向けなど、旅客機用搭載機器の売上が大幅に増加しました。

この結果、当事業の売上高は 264 億 5 千 8 百万円(前期比 5.9%増)となりました。

Ⅳ. 産業機器事業

ターボ分子ポンプは、半導体・液晶市況の低迷により売上が減少しました。太陽電池成膜装置もパネルメーカーでの慎重な設備投資動向が続き、低調に推移しました。一方、ガラスワインダーや重合ポンプは、中国で売上が増加しました。

油圧機器は産業車両・建設機械向けなどで売上が大きく増加しました。

この結果、当事業全体の売上高は 287 億 2 千 7 百万円(前期比 1.5%減)となりました。

Ⅴ. その他の事業

当事業の売上高は、72 億 1 千 9 百万円(前期比 12.3%減)となりました。

【次期の見通し】

今後の見通しにつきましては、欧州では政府債務危機の影響が懸念されますが、新興国ではテンポが緩やかになりつつも景気は拡大しており、米国でも緩やかな回復が期待されます。国内では電力供給の制約など懸念要因はあるものの、復興需要の本格化などを背景に景気の持ち直し傾向が確かなものになることが期待されます。

計測機器事業では、市況の緩やかな持ち直しが見込まれる国内では医薬、化学分野などで、また市場成長を続ける中国では医薬、食品安全、環境分野、欧米でも医薬分野などで、それぞれ需要の拡大が見込まれます。

市場規模が大きい欧米、日本等の先進国市場では、主要ブランドとしての市場ポジションを確立するため、グローバル戦略商品である液体クロマトグラフ、質量分析計を軸に、顧客に強く訴求するハイエンド製品やアプリケーションを投入・強化することにより、さらなる売上の拡大を図ります。

また、新興国市場、特に中国では、先行する沿海部から発展途上の内陸部まで市場が広がり、現地ニーズが多様化しています。昨年設立した中国開発センターを拠点として、液体・ガスクロマトグラフ、光分析装置や環境測定機器など、食品安全や環境等の分野で需要が見込まれる汎用分析装置を中心に、価格や機能など現地顧客のニーズを的確に捉えた普及型製品の現地開発・現地生産を強力に推進します。将来的には中国で開発した製品を他の新興国市場に展開することなども視野に入れ、グローバルな事業戦略に基づいて先進国・新興国双方での事業の拡大を目指します。

医用機器事業では、F P D 搭載 X 線テレビシステム、F P D 搭載血管撮影システム、ワイヤレス F P D 搭載の回診用 X 線撮影装置など、国内外で急速に進む X 線撮影のデジタル化に対応した新製品、アプリケーションを投入することでラインナップの拡充を図っていきます。これにより、国内では今後市場の拡大が見込まれる中級機種の販売の強化、また海外では先進国向けの高性能な F P D 搭載 X 線装置、新興国向けの普及型汎用 X 線装置など各国の市場ニーズを捉えた製品の拡販に注力することにより、売上の拡大を図ります。

航空機器事業では、防衛需要は全体としてやや厳しい状況が予想されますが、民間航空機市場は長期的に成長市場であると見込んでおり、ボーイング 747-8 や 787 向け旅客機用搭載機器などによる売上の増加と、アフターマーケット事業の強化やコストダウンによる収益性の向上により、事業の拡大を図っていきます。

産業機器事業では、産業機器は、半導体・液晶関連市況は当面厳しい状況が予想されますが、ターボ分子ポンプでは新規市場・顧客の開拓とともに一層のコストダウン、アフターマーケット事業の強化により事業の拡大と収益性改善を図っていきます。また太陽電池成膜装置では高変換効率などに特徴がある新製品を早期に市場へ投入することにより需要の喚起に努めシェア拡大を目指します。

油圧機器は、成長市場である中国での積極的な拡販と欧米市場への事業展開を強力に推進することで売上の増加を目指します。

(2)財政状態に関する分析

【当期末の資産の状況】

当期末は、前期末に比べ現金及び預金が 42 億 3 千 7 百万円減少し、受取手形及び売掛金が 57 億 6 千 5 百万円、仕掛品が 27 億 8 千 6 百万円、商品及び製品が 23 億 1 千 5 百万円それぞれ増加したことなどにより、総資産は 59 億 9 千 6 百万円増加し、2,908 億 4 千万円となりました。純資産は、利益剰余金が 67 億 2 千 3 百万円増加したことなどにより、49 億 1 千 5 百万円増加し、1,615 億 6 千 8 百万円となりました。

【当期のキャッシュ・フローの状況】

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 44 億 6 千 5 百万円減少し、297 億 5 千 6 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりです。

I. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、88 億 5 百万円となり、前期に比べ 161 億 8 千 6 百万円減少しました。その主なものは、売上債権およびたな卸資産の増減による悪化 133 億 6 千 1 百万円および法人税等の支払額の増加 44 億 8 百万円であります。

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で支出した資金は、前期に比べ 3 億 8 千 2 百万円減少し、78 億 9 千 9 百万円となりました。その主なものは、設備投資による支出 74 億 3 千 7 百万円であります。

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で支出した資金は、前期に比べ 41 億 6 千 5 百万円減少し、48 億 7 千 8 百万円となりました。その主なものは、配当金の支払額 23 億 6 千 5 百万円、借入金の返済による支出(純額) 15 億 4 千 9 百万円およびファイナンス・リース債務の返済による支出 7 億 4 千万円であります。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	49.5	52.3	53.8	54.9	55.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	89.5	66.0	77.8	76.5	75.8
債務償還年数 (年)	2.2	2.7	2.7	1.2	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.1	20.9	23.8	67.5	17.1

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、長期借入金および社債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置づけています。

配当につきましては、安定的配当の継続を基本としつつ、収益状況を勘案して配当を行うこととしています。今後とも業績の向上に全力を傾注し、収益力ならびに財務体質の強化を図り、自己資本利益率の向上に努める所存であります。

内部留保資金につきましては、将来の成長に向け効果的な設備投資ならびに研究開発投資に活用し、事業の拡大に努めてまいり所存であります。

期末配当金につきましては、前期は1株当たり4円とさせていただきましたが、当期につきましても1株当たり4円とさせていただく予定です。この結果、年間配当金は、中間配当金の4円とあわせて、前期と同額の1株当たり8円となります。

また、次期の配当金予想につきましては、1株当たり中間配当金4円50銭、期末配当金4円50銭と、年間配当金は前期比1円増の9円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「科学技術で社会に貢献する」を社是としてまいりました。平成元年には、この社是を当社が現在置かれている状況に即して表現した『「人と地球の健康」への願いを実現する』を経営理念として制定し、以後、これを当社の基本方針としています。

また、平成 24 年 4 月から島津グループのブランドステートメント「Excellence in Science」を展開しています。本ブランドステートメントは、科学における卓越した存在を目指し、さらなる挑戦を続けていく強い意志、そして姿勢を表しています。

当社グループは、前述の社会的使命の達成に向け、産業用および研究用の分析・計測・試験機器、環境測定機器、診断用医療機器、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)関連機器、航空機搭載機器やライフサイエンス関連事業、情報システム、ソフトサービスなどの幅広い分野で常に先端的な技術を駆使して顧客のニーズに応える製品・サービスを提供するよう不断の努力を続けます。さらに、これら事業活動にあたっては経営資源の重点投入を行い、常に経営効率および収益性の向上に努め企業価値の増大を目指します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「真のグローバル企業へ」という長期ビジョンのもと、平成 23 年 4 月から 3 年中期経営計画をスタートさせました。本計画では、「世界の顧客に選ばれる No.1 パートナー」を目指すという基本方針のもと、グローバル戦略商品の投入とソリューションの提供により、先進国・新興国の双方で成長することを戦略とし、①ハイエンド製品からコストパフォーマンスの高いミドルレンジ製品までラインナップの充実によるグローバルな成長の追求、②高い付加価値を持つ製品とアプリケーションの提供、利便性を向上させるサービスなどの顧客に選ばれるソリューションの提供、③グローバル戦略商品に対する研究開発費・人材等の経営資源の集中とシェアの拡大などの施策を着実に実行していきます。

平成 24 年度は、中期経営計画 2 年目として、目標達成のための重要な年と位置付け、諸課題に積極的に対応していきます。

急激な市場変動、厳しい円高など事業環境の変化への適応力を高めるため、収益体質の改善を進めます。棚卸資産の削減を進めるとともに、中国および米国の海外生産拠点の強化をはじめとする生産改革、海外生産における現地調達機能の強化などの調達改革を積極的に実行していきます。

また、平成 24 年 4 月からグローバル成長に向けた新体制をスタートさせました。北米、欧州、中国および豪州の海外販社に社内カンパニー制を導入するなど、事業部が統括し、企画・開発・製造・販売まで一貫した事業運営体制を構築しました。新興国を中心とする地域についてはその地域の市場開拓・成長をミッションとする海外事業開発部を設けました。また本社経営戦略室を強化し島津グループのグローバル戦略の企画・立案と事業戦略、地域戦略との調整機能の強化を図ることとしました。これにより世界の多様なニーズを捉えて事業を展開し、各地域の市場に応じた成長を図り、「真のグローバル企業」の実現を目指します。

これらの諸施策を確実に実行することにより、当社グループが大きく成長することを目指します。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、3 年間の中期経営計画において、平成 26 年 3 月期の連結での売上高 3,200 億円、営業利益 320 億円、海外売上高比率 45%以上を目標数値としています。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,455	31,218
受取手形及び売掛金	79,669	85,435
商品及び製品	31,032	33,348
仕掛品	16,573	19,359
原材料及び貯蔵品	15,076	16,364
繰延税金資産	7,335	6,701
その他	3,749	4,804
貸倒引当金	△982	△987
流動資産合計	187,909	196,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,926	71,058
減価償却累計額	△35,346	△36,255
建物及び構築物(純額)	35,579	34,802
機械装置及び運搬具	17,784	18,071
減価償却累計額	△14,103	△14,502
機械装置及び運搬具(純額)	3,680	3,569
土地	18,749	18,730
リース資産	3,389	3,168
減価償却累計額	△1,847	△1,542
リース資産(純額)	1,541	1,626
建設仮勘定	15	713
その他	26,600	26,864
減価償却累計額	△20,522	△21,093
その他(純額)	6,078	5,770
有形固定資産合計	65,644	65,213
無形固定資産		
投資その他の資産	6,794	7,218
投資有価証券	9,489	9,292
長期貸付金	876	593
繰延税金資産	9,738	8,776
その他	4,571	4,104
貸倒引当金	△180	△602
投資その他の資産合計	24,494	22,164
固定資産合計	96,933	94,596
資産合計	284,843	290,840

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,278	50,045
短期借入金	9,754	7,519
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	637	619
未払金	8,541	9,268
未払法人税等	2,990	2,917
賞与引当金	5,884	5,980
役員賞与引当金	193	204
その他	8,453	9,449
流動負債合計	84,733	96,004
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	10,974	11,556
リース債務	1,017	1,127
退職給付引当金	15,155	14,528
役員退職慰労引当金	302	259
その他	6,006	5,795
固定負債合計	43,456	33,266
負債合計	128,190	129,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	35,188	35,188
利益剰余金	105,244	111,968
自己株式	△680	△699
株主資本合計	166,401	173,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,334	1,995
為替換算調整勘定	△12,305	△13,754
その他の包括利益累計額合計	△9,970	△11,758
少数株主持分	222	221
純資産合計	156,653	161,568
負債純資産合計	284,843	290,840

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	252,707	266,255
売上原価	157,187	165,380
売上総利益	95,520	100,875
販売費及び一般管理費	79,222	81,509
営業利益	16,297	19,365
営業外収益		
受取利息	144	171
受取配当金	137	145
受取保険金	328	352
受取賃貸料	169	118
助成金収入	315	434
その他	896	646
営業外収益合計	1,992	1,869
営業外費用		
支払利息	451	426
為替差損	881	478
その他	1,678	1,678
営業外費用合計	3,011	2,583
経常利益	15,279	18,650
特別利益		
固定資産売却益	10	20
特別利益合計	10	20
特別損失		
固定資産処分損	404	420
投資有価証券評価損	92	158
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	258	—
特別損失合計	755	578
税金等調整前当期純利益	14,533	18,092
法人税、住民税及び事業税	4,624	5,271
過年度法人税等	—	1,709
法人税等調整額	△160	2,008
法人税等合計	4,464	8,989
少数株主損益調整前当期純利益	10,069	9,102
少数株主利益	22	19
当期純利益	10,046	9,083

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,069	9,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△494	△338
為替換算調整勘定	△3,808	△1,451
その他の包括利益合計	△4,303	△1,789
包括利益	5,765	7,313
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,754	7,296
少数株主に係る包括利益	11	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	26,648	26,648
当期末残高	26,648	26,648
資本剰余金		
当期首残高	35,188	35,188
当期末残高	35,188	35,188
利益剰余金		
当期首残高	97,411	105,244
当期変動額		
剰余金の配当	△2,212	△2,360
当期純利益	10,046	9,083
当期変動額合計	7,833	6,723
当期末残高	105,244	111,968
自己株式		
当期首残高	△646	△680
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△18
当期変動額合計	△34	△18
当期末残高	△680	△699
株主資本合計		
当期首残高	158,601	166,401
当期変動額		
剰余金の配当	△2,212	△2,360
当期純利益	10,046	9,083
自己株式の取得	△34	△18
当期変動額合計	7,799	6,704
当期末残高	166,401	173,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,829	2,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△495	△338
当期変動額合計	△495	△338
当期末残高	2,334	1,995
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,507	△12,305
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,797	△1,449
当期変動額合計	△3,797	△1,449
当期末残高	△12,305	△13,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,678	△9,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,292	△1,787
当期変動額合計	△4,292	△1,787
当期末残高	△9,970	△11,758
少数株主持分		
当期首残高	215	222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	△1
当期変動額合計	7	△1
当期末残高	222	221
純資産合計		
当期首残高	153,139	156,653
当期変動額		
剰余金の配当	△2,212	△2,360
当期純利益	10,046	9,083
自己株式の取得	△34	△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,285	△1,789
当期変動額合計	3,514	4,915
当期末残高	156,653	161,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,533	18,092
減価償却費	7,924	7,969
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	258	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△140	451
賞与引当金の増減額 (△は減少)	433	95
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	10
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△583	△559
受取利息及び受取配当金	△282	△316
支払利息	451	426
為替差損益 (△は益)	42	3
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	92	158
有形固定資産除売却損益 (△は益)	394	400
売上債権の増減額 (△は増加)	1,167	△6,723
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,048	△7,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,075	2,402
その他	364	1,137
小計	27,693	16,028
利息及び配当金の受取額	281	314
利息の支払額	△370	△516
法人税等の支払額	△2,612	△7,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,992	8,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△8,341	△7,437
固定資産の売却による収入	787	131
投資有価証券の取得による支出	△438	△751
貸付けによる支出	△39	△10
貸付金の回収による収入	175	471
その他	△425	△302
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,281	△7,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	453	628
短期借入金の返済による支出	△5,879	△1,928
長期借入れによる収入	430	1,243
長期借入金の返済による支出	△642	△1,493
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	11,000	7,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△11,000	△7,000
配当金の支払額	△2,206	△2,365
少数株主への配当金の支払額	△9	△5
預り保証金の返還による支出	△333	△335
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△868	△740
その他	11	118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,044	△4,878
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,687	△494
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,979	△4,465
現金及び現金同等物の期首残高	28,242	34,221
現金及び現金同等物の期末残高	34,221	29,756

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1) セグメント情報

報告セグメントごとの売上高および営業利益又は営業損失の金額に関する情報

前期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	140,755	49,551	24,994	29,171	244,472	8,234	252,707	—	252,707
セグメント間の 内部売上高	95	1	76	49	223	1,068	1,291	△ 1,291	—
計	140,850	49,552	25,071	29,220	244,695	9,302	253,998	△ 1,291	252,707
セグメント利益 又は損失(△)	14,186	△ 83	△ 569	999	14,532	1,759	16,291	5	16,297

当期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	計測機器	医用機器	航空機器	産業機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	153,249	50,600	26,458	28,727	259,035	7,219	266,255	—	266,255
セグメント間の 内部売上高	71	21	68	55	217	1,167	1,385	△ 1,385	—
計	153,321	50,622	26,526	28,783	259,253	8,387	267,640	△ 1,385	266,255
セグメント利益	15,130	987	394	1,395	17,908	1,452	19,360	5	19,365

2) 関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他の アジア	その他	合計
152,331	22,648	18,475	32,043	18,924	8,283	252,707

当期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他の アジア	その他	合計
157,622	25,205	19,178	37,275	19,011	7,962	266,255

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ
 欧州 : イギリス、ドイツ
 中国 : 中国
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ

(1株当たり情報)

	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	530.25 円	546.97 円
1株当たり当期純利益	34.05	30.79

(注) 1株当たり当期純利益の金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

< 1株当たり当期純利益 >	(前 期)	(当 期)
当期純利益	10,046 百万円	9,083 百万円
普通株式に係る当期純利益	10,046	9,083
普通株式の期中平均株式数	295,041 千株	294,998 千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,856	6,510
受取手形	16,921	14,398
売掛金	37,461	38,156
商品及び製品	17,181	17,818
仕掛品	12,992	15,016
原材料及び貯蔵品	9,077	8,945
前渡金	1,381	2,007
前払費用	2	1
繰延税金資産	3,580	2,750
関係会社短期貸付金	3,768	3,208
未収入金	2,087	4,890
その他	3,460	1,102
貸倒引当金	△122	△171
流動資産合計	113,648	114,635
固定資産		
有形固定資産		
建物	60,182	60,259
減価償却累計額	△28,681	△29,348
建物（純額）	31,500	30,910
構築物	3,756	3,822
減価償却累計額	△2,472	△2,643
構築物（純額）	1,283	1,179
機械及び装置	12,781	12,923
減価償却累計額	△10,756	△11,013
機械及び装置（純額）	2,025	1,910
車両運搬具	70	47
減価償却累計額	△59	△43
車両運搬具（純額）	10	3
工具、器具及び備品	17,871	17,905
減価償却累計額	△13,949	△14,248
工具、器具及び備品（純額）	3,921	3,657
土地	18,281	18,281
リース資産	1,187	1,226
減価償却累計額	△668	△595
リース資産（純額）	519	630
建設仮勘定	11	391
有形固定資産合計	57,554	56,964

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
のれん	870	818
特許権	35	37
商標権	1	—
ソフトウェア	4,944	4,210
リース資産	5	9
その他	31	1,188
無形固定資産合計	5,889	6,264
投資その他の資産		
投資有価証券	9,062	8,714
関係会社株式	13,801	13,881
出資金	65	65
関係会社出資金	2,230	2,230
長期貸付金	4	4
従業員に対する長期貸付金	241	180
関係会社長期貸付金	701	484
破産更生債権等	93	299
長期前払費用	1,428	654
繰延税金資産	7,367	6,609
その他	999	973
貸倒引当金	△266	△614
投資その他の資産合計	35,730	33,484
固定資産合計	99,173	96,713
資産合計	212,822	211,349
負債の部		
流動負債		
支払手形	623	605
買掛金	32,392	33,036
短期借入金	16,230	14,473
1年内返済予定の長期借入金	92	143
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	245	254
未払金	8,554	9,589
未払費用	576	576
未払法人税等	1,363	1,274
前受金	1,050	1,049
預り金	1,558	1,660
賞与引当金	3,328	3,303
役員賞与引当金	72	91
その他	103	181
流動負債合計	66,192	76,240

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	10,340	10,197
リース債務	302	416
長期未払金	184	162
長期預り金	5,251	5,082
退職給付引当金	9,894	9,110
資産除去債務	20	20
固定負債合計	35,993	24,989
負債合計	102,185	101,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金		
資本準備金	35,188	35,188
資本剰余金合計	35,188	35,188
利益剰余金		
利益準備金	4,206	4,206
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	455	493
別途積立金	24,330	24,330
繰越利益剰余金	18,206	18,016
利益剰余金合計	47,197	47,046
自己株式	△680	△699
株主資本合計	108,354	108,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,282	1,935
評価・換算差額等合計	2,282	1,935
純資産合計	110,636	110,119
負債純資産合計	212,822	211,349

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	154,004	155,698
売上原価	107,887	107,632
売上総利益	46,116	48,065
販売費及び一般管理費	41,826	42,953
営業利益	4,290	5,112
営業外収益		
受取利息	59	44
受取配当金	1,969	2,432
受取賃貸料	954	917
その他	591	659
営業外収益合計	3,575	4,053
営業外費用		
支払利息	245	233
社債利息	122	121
為替差損	715	270
賃貸費用	899	803
その他	1,597	1,444
営業外費用合計	3,578	2,874
経常利益	4,287	6,291
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産処分損	376	342
投資有価証券評価損	92	149
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	83	—
特別損失合計	552	491
税引前当期純利益	3,735	5,804
法人税、住民税及び事業税	△403	△163
過年度法人税等	—	1,709
法人税等調整額	638	2,050
法人税等合計	235	3,596
当期純利益	3,499	2,208

5. その他
 役員の異動

役員の変動は次のとおり（平成24年6月28日予定）

- (1) 代表者の異動 該当事項はありません。
- (2) その他の役員の変動
- 1) 新任取締役候補者
- | | | |
|-------------------------------|------|--------------------|
| 新 取締役
経営戦略、IR担当
人事部担当部長 | 藤野 寛 | (現 執行役員
経営戦略室長) |
|-------------------------------|------|--------------------|
- 2) 退任予定取締役
- | | | |
|-----|-------|-------------|
| 取締役 | 吉田 佳一 | 常務執行役員に就任予定 |
|-----|-------|-------------|
- 3) 新任監査役候補者
- | | | |
|--------------|------|--------------------|
| 新 社外監査役（非常勤） | 飯田 隆 | (現 弁護士
宏和法律事務所) |
|--------------|------|--------------------|
- 4) 退任予定監査役
- | | | |
|------------|-------|--|
| 社外監査役（非常勤） | 西村 信哉 | |
|------------|-------|--|
- 5) 新任補欠監査役候補者
- | | | |
|---------------|------|-----------------------------------|
| 補欠の社外監査役（非常勤） | 木原 均 | (現 DNT SINGAPORE PTE.,LTD.
社長) |
|---------------|------|-----------------------------------|
- 6) 役付異動（定時株主総会後の取締役会で決定）
- | | | |
|---------------------------------------|-------|--------------------------------------------|
| 新 専務取締役
社長補佐
リスクマネジメント、
経理担当 | 小脇 一朗 | (現 常務取締役
リスクマネジメント、経営戦略、
法務、IR、経理担当) |
| 新 常務取締役
情報システム担当
航空機器事業部長 | 中村 裕 | (現 取締役
航空機器事業部長) |
| 新 常務取締役
技術研究担当
医用機器事業部長 | 鈴木 悟 | (現 取締役
医用機器事業部長) |

なお、執行役員、フェローの異動は次のとおり（平成24年6月28日予定）
（定時株主総会後の取締役会で決定）

（1）新たに選任する執行役員

新 常務執行役員 技術研究副担当 基盤技術研究所長	吉 田 佳 一	（現 取締役 技術研究担当 基盤技術研究所長）
---------------------------------	---------	-------------------------------

（2）退任する執行役員

現 上席執行役員 シマヅ（エアパシフィック） プライベートリミテッド 社長	岸 田 継 夫	非常勤参与を委嘱予定 株式会社島津アクセス 代表取締役社長に就任予定
---------------------------------------------	---------	------------------------------------------

（3）執行役員の異動

新 上席執行役員 フルイデックス機器部長	岩 崎 正 弘	（現 執行役員 フルイデックス機器部長）
-------------------------	---------	-------------------------

（4）フェローの異動

新 シニアフェロー 田中耕一記念質量分析 研究所長	田 中 耕 一	（現 フェロー 田中耕一記念質量分析 研究所長）
---------------------------------	---------	--------------------------------

6. 補足情報

平成24年3月期決算の概要

連結決算

		23/3月期		24/3月期		対前期		24/9月	25/3月期										
		実	績	実	績	増減額	増減率	第2四半期 連結累計期間 予	想										
売	上	高	百万円	252,707	266,255	13,548	5.4%	128,000	280,000										
	売	上	高	(計測機器)	百万円	(140,755)	(153,249)	(12,493)	(8.9%)	—	—								
	売	上	高	(医用機器)	百万円	(49,551)	(50,600)	(1,049)	(2.1%)	—	—								
	売	上	高	(航空機器)	百万円	(24,994)	(26,458)	(1,464)	(5.9%)	—	—								
	売	上	高	(産業機器)	百万円	(29,171)	(28,727)	(△444)	(△1.5%)	—	—								
	売	上	高	(その他)	百万円	(8,234)	(7,219)	(△1,014)	(△12.3%)	—	—								
	【	国	内	売	上	高	】	百万円	152,331	157,622	5,291	3.5%	—	—					
	【	海	外	売	上	高	】	百万円	100,375	108,633	8,257	8.2%	—	—					
		海	外	売	上	高	(米州)	百万円	(22,648)	(25,205)	(2,556)	(11.3%)	—	—					
		海	外	売	上	高	(欧州)	百万円	(18,475)	(19,178)	(703)	(3.8%)	—	—					
		海	外	売	上	高	(中国)	百万円	(32,043)	(37,275)	(5,232)	(16.3%)	—	—					
		海	外	売	上	高	(その他のアジア)	百万円	(18,924)	(19,011)	(86)	(0.5%)	—	—					
		海	外	売	上	高	(その他)	百万円	(8,283)	(7,962)	(△321)	(△3.9%)	—	—					
營	業	利	益	百万円	16,297	19,365	3,068	18.8%	8,000	23,000									
經	常	利	益	百万円	15,279	18,650	3,371	22.1%	7,000	21,000									
当	期	純	利	益	百万円	10,046	9,083	△ 962	△ 9.6%	4,200	13,000								
売	上	高	營	業	利	益	率	%	6.4	7.3	—	—	6.3	8.2					
1	株	当	た	り	当	期	純	利	益	円	34.05	30.79	—	—	14.24	44.07			
1	株	当	た	り	配	当	金	円	8.00	8.00	—	—	—	—	4.50	9.00			
設	備	投	資	百万円	8,463	8,911	447	5.3%	5,500	13,000									
減	価	償	却	費	百万円	7,924	7,969	44	0.6%	4,200	8,800								
營	業	活	動	に	よ	る	キャ	ッ	シュ	・	フ	ロー	百万円	24,992	8,805	△16,186	—	—	
投	資	活	動	に	よ	る	キャ	ッ	シュ	・	フ	ロー	百万円	△ 8,281	△ 7,899	382	—	—	
財	務	活	動	に	よ	る	キャ	ッ	シュ	・	フ	ロー	百万円	△ 9,044	△ 4,878	4,165	—	—	
現	金	及	び	現	金	同	等	物	の	期	末	残	高	百万円	34,221	29,756	△ 4,465	—	—
總	資	産	百万円	284,843	290,840	5,996	2.1%	—	—										
純	資	産	百万円	156,653	161,568	4,915	3.1%	—	—										
自	己	資	本	比	率	%	54.9	55.5	—	—	—	—							
自	己	資	本	当	期	純	利	益	率	%	6.5	5.7	—	—	—	—			
總	資	産	經	常	利	益	率	%	5.4	6.5	—	—	—	—					
1	株	当	た	り	純	資	産	円	530.25	546.97	—	—	—	—					
連	結	従	業	員	数	人	9,819	10,132	313	—	—	—							
連	結	子	会	社	数	社	76	71	—	—	—	—							
		(国内)	(社)	(32)	(28)	—	—	—	—	—	—								
		(海外)	(社)	(44)	(43)	—	—	—	—	—	—								

単独決算

		23/3月期		24/3月期		対前期				
		実	績	実	績	増減額	増減率			
売	上	高	百万円	154,004	155,698	1,693	1.1%			
營	業	利	益	百万円	4,290	5,112	821	19.2%		
經	常	利	益	百万円	4,287	6,291	2,003	46.7%		
当	期	純	利	益	百万円	3,499	2,208	△ 1,291	△ 36.9%	
設	備	投	資	百万円	6,027	6,322	295	4.9%		
減	価	償	却	費	百万円	5,849	5,999	150	2.6%	
總	資	産	百万円	212,822	211,349	△ 1,472	△ 0.7%			
純	資	産	百万円	110,636	110,119	△ 516	△ 0.5%			
自	己	資	本	比	率	%	52.0	52.1	—	—
期	末	従	業	員	数	人	3,125	3,069	△ 56	—